

平成31年度 事業計画について

平成31年度実施事業の基本的考え方

九州における技術の振興に新事業の創出を目的として、技術ニーズとシーズの発掘からマッチング、プロジェクトのブラッシュアップ、さらに研究開発、試作品開発を経て、事業化に至るまで、JKA補助事業や国の技術開発補助事業を活用した継続的な支援を行い、かつ、実用化を一層強化するため、成功するまで伴走型で支援する成功報酬型コーディネータ事業の強化・充実を図る。

また、九州の戦略産業の環境・エネルギー及びヘルスケア産業の活性化を図るため、企業の技術開発、海外展開等事業化の支援を強化する。

更に市場の多様化や事業化のスピード化等を踏まえ、外部資源を活用したオープンイノベーションの機能を取り込み九州における新産業の創出への活性化を図るため、新たな産業支援機関「九州オープンイノベーションセンター（仮称）」の設立を目指す。

1. 情報収集及び提供事業

【自主事業】

技術情報誌である「KITEC INFORMATION」を発行し、情報提供を行う。また、ホームページを含め、掲載コンテンツを充実させるとともに、本誌の配布先の見直しも随時行っていく。

事業名	事業内容
KITEC INFORMATIONの発行	・当財団の機関誌「KITEC INFORMATION」を年4回発行し、会員企業へのサービスを念頭に置いた内容の掲載に努める。 ・電子媒体での配信も実施する。
ホームページ等による情報の提供	・当財団の活動を広く理解していただく手段として、ホームページ及びメールマガジンを通じてタイムリーな情報の受発信を行う。

2. 産業技術振興事業

（1）九州 Earth 戦略に基づくイノベーション創出事業

【JKA補助事業】

九州 Earth 戦略の一翼を担うため、コーディネート活動により調査・発掘した中小企業の技術やノウハウ等を、他の産業支援機関等と連携して、九州内外の企業や大学とのマッチングやブラッシュアップ等を通じて事業化を目指す一貫した支援体制を構築する。さらに、案件を国の技術開発事業等に申請して事業化プロデューサ等によるレベルアップを図り、事業化を実施するまで支援する。

① 委員会、会議等による事業の統括・管理

事業推進委員会、コーディネータ会議、プロデューサ会議を開催し事業の方向性、事業の進捗状況等の事業全体を統括、管理し企業等のニーズに適切に対応する。

事業推進委員会 ・委員 14 名程度	・年 2 回開催。(5 月、2 月予定) ・実施方針を策定するとともに、統括管理及び実施結果の自己評価を行う。 ・機械工業振興チャレンジ研究調査(公募)の採択の審議を行う。
コーディネータ会議 ・委員 13 名程度	・年 4 回開催。(5 月、8 月、11 月、2 月予定) ・各支援企業の研究開発の進捗を報告し、他コーディネータと協議・検討を行う事で、視野の広い支援を実施する。
プロデューサ会議 ・委員 5 名程度	・随時開催。 ・事業化計画の発表、事業プロデュース活動の実施内容の協議・確認・検討を行う。

② コーディネータ・プロデューサによる企業支援

企業のニーズ調査から事業化まで、一貫した支援体制を構築するとともに、事業実施プロセスの「見える化、共有化及び協働化」の仕組みを導入し、支援機関等並びに成功報酬型コーディネータと連携し効率的な支援を推進する。

・コーディネータ活動	・企業の技術ニーズを中心とした調査・発掘のためのコーディネータ(13 名程度)を委嘱し活動を行う。活動に際しオープンイノベーション・ソリューション・サイト及びK I C Cネットワークを活用し、東アジア圏を含む九州内外からの技術シーズの求めに応じて、九州域内でのマッチングを行う。
・機械工業振興チャレンジ研究調査(公募) ・ブラッシュアップ研究会	・事業化に向けた産学連携の取り組みを広く募集するため、研究調査を公募・採択(5 件)する。 ・技術シーズ・ニーズが一致した案件及び公募により事業推進委員会で採択された案件については、課題解決に向けた対応を行うため、ブラッシュアップのための研究会を開催する。
・セミナー・ニーズ説明会	・九州域内の実用化・事業化の促進、J K A補助事業の広報等ためのセミナー及び大手企業が保有するニーズを公開する発表会を開催し、マッチングを推進すると共にフォローアップを図る。
・事業プロデュース活動 ・専門家派遣活動	・事業化の可能性がある案件については、事業プロデューサを中心に、中小企業支援機構等の他の機関と連携し、事業化計画の策定支援を行う。 ・事業化を具体的に進めるため専門家の派遣も実施する。

(2) 地域中核企業・中小企業等連携支援事業

【国の補助・委託事業】

地域中核企業(地域経済の活性化・地域を牽引する企業)の更なる成長を実現するため、事業化戦略の立案・市場獲得等の取組を支援する。

① 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）

精密加工技術・リサイクル等の産業技術分野に加え、医療分野や環境・エネルギー分野等の戦略分野を対象に、基盤技術の開発とIoTやビッグデータ等のツールを利用した付加価値を創出する研究開発プロジェクトを支援することにより、九州のイノベーションを創出する。

主な内容	・戦略的基盤技術高度化支援事業の管理法人として、プロジェクトの円滑な管理運営を行うとともに、研究会等を開催し、事業化に向けた具体的な課題の抽出と検討を行い、事業化に繋げる。 ・平成31年度は、4件の継続案件に加え、2件の新規案件の発掘と採択を目指す。
------	---

② 航空機部品分野

航空機の部品製造において、技術・品質・コスト・納期等の管理能力を有する多工程一貫受注可能な生産体制の構築に向け、地域中核企業を中心としたサプライチェーンの整備、生産技術強化のための専門家の指導及び販路開拓に向けた川下企業へのビジネスマッチングの活動を実施する。

主な内容	・JISQ9100、NADCAP等航空機産業における特殊工程作業に対する国際的な認証取得の推進と人材育成 ・部品加工試作等による生産管理手法、生産体制、品質管理体制の高度化 ・新たな地域中核企業による事業推進 ・エアロマート名古屋等への出展等機会による海外航空機メーカーへの販路開拓
------	---

③ 環境・エネルギー分野

九州環境エネルギー産業推進機構（K-RIP）の事務局として、ネットワーク形成の促進、アライアンスマッチング、技術開発、販路開拓、海外展開等の支援を通じ、新商品・サービス開発及び新事業の創出を推進する。

九州の環境・エネルギー産業を牽引する地域中核企業群に対しては、地域の支援体制を強化するとともに、産学研究会、技術開発・実証等の事業段階に応じた新産業の創出を支援する。

主な内容	○情報提供事業 ・エコ塾・セミナー・ワークショップの開催 (会員の技術ニーズ発表とマッチング、環境エネルギー分野の施策情報やIoT等を活用した最新ビジネスモデル等の紹介と研究) ○新事業・ビジネス創出事業 ・中核企業を核とした個別技術テーマ毎の研究会等を設置し、市場調査、課題抽出、技術開発、試作・検証、マッチング、販路拡大、海外展開などの事業化段階に応じた事業の支援による新商品・サービス開発及び新事業・ビジネスの創出
------	---

④ 医療機器・ヘルスケア分野

九州ヘルスケア産業創出推進協議会（HAMIQ）の事務局として、九州における医療ヘルスケア関連産業の雇用拡大と成長及び医療費の抑制を実現するため、医療機器の開発、健康寿命延伸分野の市場創出及びヘルスケア産業の育成を推進する。

医療現場のニーズを踏まえた医療機器分野への新規参入のためのマッチング・商談会や海外市場等の動向調査を行うとともに、ヘルスケアサービスの普及から事業化を目的としたワークショップ、開発・実証事業、展示会出展等を支援する。

主な内容	【医療機器分野】 ○情報提供事業 ・情報の提供と連携の強化 (機関誌の発行の発行) ○新規参入・新事業創出事業 ・中核企業を核とした企業群の新規参入・新事業創出企業の支援 (医療大手企業のニーズと九州企業のシーズとの商談会を開催) ・医療現場のニーズとのマッチング (日本医学会と企業とのマッチング等各種マッチング事業の展開) ・医工連携による新製品開発等 ・海外市場動向の調査・商談会等海外展開事業の支援 (アジア・ドイツ等の医療機器展示会への出展) 【ヘルスケア分野】 ○情報提供事業 ・ヘルスケアサービスの普及と検証の実施 (ヘルスケア産業づくり貢献大賞、成果発表会等の開催) ○新規参入・新事業創出事業 ・ヘルスケアサービスの組成の学習 (ヘルスケアサービスの事例研究ワークショップ、新規参入セミナー等を実施) ・HAMIQ のヘルスケア・機器等の専門家によるハンズオン支援
-------------	---

(3) ものづくり中小企業事業化支援事業

【国の委託事業】

九州の産業支援機関連携の下で、主に研究開発型中堅・中小企業の事業化を支援することを目的とした取り組みを行う（海外支援、地域間技術交流）。

主な内容	・事業化に課題を有する中小企業のニーズ等を発掘し、その中から事業化プロデューサ専門家等のアドバイスを必要とする中堅・中小企業を選定する。 ・インターネットコンジャパン等のイベントに対する出展支援を行い、事業化を促す。 ・事業終了後も当センターの自主事業へ繋ぐことで支援を継続していく。
-------------	--

主な内容	・2名の成功報酬型コーディネータ、13名のJKAコーディネータによる、営業戦略面、知財戦略、技術戦略等のバックアップ体制を活用する。 ・事業に参画するすべての機関に情報を共有化するために「見える化ボード」を設置し効率的、効果的な運用を図る。
------	---

（４）オープンイノベーション・ソリューション・サイトの運営管理

【自主事業】

主な内容	・九州、九州域外等の企業のニーズ（技術課題・事業課題）を公開し、それを解決する九州の企業、大学、公設試等のシーズ（技術、知財、製品、システム等）を公募し、結びつけるマッチングサイトの強化、活性化を図る。
------	---

3. 普及啓発事業

（１）地域技術交流事業

【自主事業】

① 九州・沖縄地区国立大学法人産学官連携推進センター長会議

主な内容	・九州、沖縄地域の国立大学法人と産業界等との研究業務の円滑な遂行を図ることを目的に、同法人と当財団がネットワークの構築を形成し、産学官連携に関する現状と課題、協力体制等について意見交換を行う。
------	--

（２）国際技術交流事業

① 第26回九州（日本）・韓国経済交流会議・商談会及び第18回環黄海経済・技術交流会議

【自主事業】

主な内容	・海外との産業交流を通じた九州地域の活性化を図るため、引き続き、九州経済国際化推進機構の一員としての活動を行う。 ・東アジア、特に九州地域と経済圏形成のポテンシャルが高い環黄海地域（中国・韓国）との産業技術の交流を推進していく観点から、必要に応じて、九州・韓国経済交流会議や環黄海経済・技術交流会議等に参画していく。
------	---

4. 振興支援事業

（１）支援事業

【自主事業】

九州オープンイノベーションセンター構想研究会	・九州の将来像を見据え、九州経済社会の課題をオープンイノベーションで解決する産業支援機関として、九州産業技術センターと九州地域産業活性化センターを発展的に統合する九州オープンイノベーションセンター（仮称）の役割・機能・組織のあり方を研究会で提言し、関係者の理解を得る。 ・新センターの機能等を踏まえたホームページやパンフレット等をリニューアルする。
九州イノベーション創出戦略会議 【K I C C】	九州と九州外の企業の技術や事業の課題等のニーズと九州の企業・大学等の技術・製品等のシーズのマッチングを通じて、取引開始等の事業化を繋げるオープンイノベーションを進めるサイトとして強化を図る。 また、効率的なマッチングやワンストップサービスを強化することにより、地域企業の研究開発や事業化を通じたイノベーションの創出を支援する。 〔ニーズ、シーズ情報の収集〕 ・他の産業支援機関と連携して、提案するシーズの発掘を行うとともに九州外の大手企業等の具体的なニーズを発掘し、サイトに掲載する。 ・JKAのコーディネータ等が収集した九州の企業情報（課題やニーズ、シーズ）をサイトに掲載しデータベース化を進める。 ・九州の地域未来牽引企業の技術シーズ調査を行う 〔その他情報収集〕 ・KICC構成機関のコーディネータ・マネジャー等の連携を図るため、プロフィール集の作成・更新を行い、ホームページへ掲載するとともに、連絡会を開催し、九州ワイドでのニーズ、シーズのマッチングを促進する。 ・KICC会員の開放機器データベースの更新を行うとともに、研究成果・技術・開放特許等を発掘し、データベース化を進め、ニーズとシーズを蓄積する。 〔ニーズ説明会〕 ・九州外の企業による技術ニーズ説明会を開催し、九州のシーズとのマッチングとそのフォローを支援する。
他機関との連携等支援事業	産業技術振興につながる関係機関との連携を積極的に関わっていく ・中小企業のニーズを蓄積し、マッチングサイトを運営している中小企業基盤整備機構九州本部との連携を強化する。 ・技術開発の中核である産業総合研究所九州センターとは、企業の技術相談等において、緊密な連携のもとに対応する。 ・各県の特徴的な産業振興を支援している産業支援機関や公設試との連携を強化する。 ・九州ファインセラミックス・テクノフォーラム（K F C）等において、連携を図る。

技術相談 (研究・技術開発支援)	・産業技術総合研究所九州センター及び JKA 事業のコーディネータ等による企業の技術相談に対応するとともに、発掘した案件の技術の評価等を行う。
---------------------	---

5. 人材育成助成事業

【自主事業】

九州の産業技術の向上、振興に寄与することを目的に、大学等の若手研究者の留学や国際研究集会での発表に対し、滞在費、渡航費を助成する。

主な内容	・長期（1年）国外留学助成 ・短期（3～6か月）国外留学助成 ・国際研究集会（1週間）参加助成
------	---

6. 収益事業

（1）成功報酬型コーディネータ事業

【自主事業】

主な内容	・平成 31 年度は、市場の変化に合致した優れた技術やノウハウ、アイデア等を持つ中小企業やベンチャーを発掘し、徹底した事業化支援を通じて、九州における多様なイノベーションを創出する。 ・また、大学や VC 等の他の機関との連携を拡充し、大学・大学発ベンチャー・研究開発型企業の知財やノウハウの事業化に向けたコーディネートを行い、活かしきれていない技術等の事業化を図る。
------	---